

「防衛増税」を考える。

みなさまこんにちは。いなとみ修二です。

さて、今国会の最大の焦点の一つは、増大する防衛費の財源でした。皆様は、防衛強化のための増税には賛成でしょうか、反対でしょうか。

防衛費増額について政府は以下のように説明しています。今年度から5年間で防衛費総額43兆円、5年後の2027年度防衛費を対GDP比2%にあたる8.9兆円にする、追加が必要となる経費はこの5年間で14.6兆円となり、この財源を確保するために増税する。

「追加財源14.6兆円」ではピンときませんが、参考までに、①大学授業料を無償化 1.8兆円（試算）、②児童手当の高校までの延長と所得制限の撤廃 1兆円（試算）、③小中学校の給食無償化 0.5兆円弱、です。①②③すべて実現するとしても3.3兆円弱。この防衛費の規模の大きさがわかります。

北朝鮮のミサイル発射、中国の海洋進出、ロシアのウクライナ侵略など、我が国の平和を守るためには、安全保障能力の強化は待ったなしです。

しかし、いくらでも税金をつかってもいいということではありませんし、防衛に巨額の予算を投入するために、増税して経済（生活）を壊すわけにはいきません。

「入るを計って出（いづる）を制す」（収入にあわせて支出を考えなさい）という原則に立つべきと考えます。これは、江戸末期の二宮尊徳の言葉であり、JAL再建のため会長に就任した稲盛和夫さんが当時の幹部に教育した「経営12か条」にもあります。この原則に立てば、国全体の予算から防衛費に充てる財源を確保して、それに見合った防衛強化をするべきで、物価高の今に増税はありません。

経済・生活と国を守るために必要な防衛力の両立を目指してまいります。